

- 問1 1995年には約1001万人であった非正規の職員・従業員が、2015年には約1979万人にまで増加した背景には、どのような経済的理由があると考えられますか。企業の経営上の視点から述べたものとして適切なものを選びなさい。 (2017年 神奈川県公立入試 類似)
- 不透明な経済状況の変化に対し、人件費を固定費ではなく変動可能なものとして管理し、雇用の調整をしやすいするため。
 - 年功序列賃金制度をすべての雇用形態に適用することで、若年層の労働意欲を高め、非正規雇用を促進するため。
 - 少子高齢化による労働力不足を補うため、企業がボランティア活動を積極的に推進し、無償の労働力を確保しようとしたため。
 - 正規雇用と非正規雇用の格差を縮小させることで、すべての労働者に終身雇用の権利を保障するため。
- 問2 日本国憲法第28条では、労働者が使用者と対等な立場で交渉するために「労働三権」を保障しています。このうち、労働条件の改善を求めて労働者が集団で仕事を放棄する「ストライキ」などを行う権利を何といいますか。 (2026年 和歌山県公立入試 類似)
- 団体行動権
 - 勤労の権利
 - 団結権
 - 団体交渉権
- 問3 タイ、ブラジル、ロシア、イギリス、メキシコ、日本の6か国の統計を比較した際、タイとブラジルは他の4か国に比べて男女ともに労働力率が高いという特徴があります。この労働力率の特徴が、同時期の実質経済成長率に与えている影響として正しいものを選びなさい。 (2017年 愛知県公立入試 類似)
- タイやブラジルは、労働力率が高いにもかかわらず、実質経済成長率は日本などの先進国よりも低くなっている。
 - タイやブラジルは、労働力率が高いために失業率が極めて高くなっており、結果として実質経済成長率がマイナスになっている。
 - タイやブラジルは、労働力率の高さに比例するように、実質経済成長率においても上位に位置している。
 - タイやブラジルは、労働力率が高いものの、一人あたりの労働時間が短いために実質経済成長率は平均的な数値にとどまっている。
- 問4 労働基準法で定められている具体的な労働条件について述べた文として、誤っているものはどれですか。 (2022年 大阪府公立入試 類似)
- 労働者と使用者が合意して契約を結んだ場合、この法律が定める基準を下回る労働条件でも有効となる。
 - 使用者は、労働者に対して原則として1週間に少なくとも1回の休日を与えなければならない。
 - 賃金について、女性であることを理由として男性と差別的な取り扱いをすることは禁止されている。
 - 労働時間は、原則として1日につき8時間、1週間に40時間を超えてはならない。
- 問5 日本の労働環境をめぐる議論の中で、「仕事と家庭生活や地域生活との両立がしやすい労働条件」を整備することが重要視されています。このように、働き手がそれぞれのライフステージに応じて、仕事と生活の調和を図りながら能力を発揮できる社会を目指す概念として適切なものはどれですか。 (2017年 秋田県公立入試 類似)
- コーポレート・ガバナンス
 - インフォームド・コンセント
 - フェアトレード
 - ワーク・ライフ・バランス
- 問6 企業が地域の防災訓練に協力したり、大規模な災害が発生した際に被災地への支援を行ったりする活動が近年注目されています。企業がこうした活動に取り組む背景にある考え方として、最も適切な説明を選びなさい。 (2018年 岡山県公立入試 類似)
- 地域の防災訓練への参加は、企業の経済的な利潤を増やすことのみを目的とした直接的な営業活動だから。
 - 公的な機関から補助金を受け取るために、形式的に地域住民との交流を深めることが法律で義務付けられているから。
 - 独占禁止法により、企業の利潤はすべて地域社会に還元しなければならないと定められているから。
 - 企業が社会的な信頼を得ることは、ブランドイメージを向上させ、長期的な存続や発展につながると考えられているから。
- 問7 労働市場において、男女格差の現状や課題を具体的に読み取るために用いられる調査データとして、最も適切なものはどれですか。 (2023年 宮崎県公立入試 類似)
- 外国人労働者の出身国割合を示すデータ
 - 男女別の平均寿命の推移を示すデータ
 - 優良な企業を認定する制度のマーク一覧
 - 男女別の平均賃金に関する調査結果
- 問8 日本の雇用状況について、正規雇用と非正規雇用の賃金を比較した統計では、正規雇用の賃金は年齢とともに上昇する傾向が強いのに対し、非正規雇用は年齢が上がっても賃金の上昇幅が小さいという特徴が見られます。このような状況がもたらす社会的な課題として、最も適切な説明はどれですか。 (2025年 島根県公立入試 類似)
- 終身雇用制度が非正規雇用にも適用されるようになったことで、労働者の雇用の流動性が失われる。
 - 非正規雇用の賃金が正規雇用を上回る逆転現象が起こり、企業の労働コストが大幅に増加する。
 - 年齢が上がるにつれて正規雇用と非正規雇用の間の賃金格差が拡大し、経済的な不平等が生じやすくなる。
 - 非正規雇用の方が正規雇用よりも年功序列の仕組みが強く機能するため、若年層の賃金が極端に低くなる。
- 問9 コンビニエンスストアの24時間営業体制をめぐる現代社会の課題について、経営者側の視点から述べた記述として、最も適切なものはどれか。 (2019年 佐賀県公立入試 類似)
- インターネット通販との競争激化により、深夜の利用客を増やすための過剰な宣伝広告費が経営を圧迫している。
 - 深夜の時間帯に従業員を集めることが難しくなり、運営コストの中でも特に人件費や光熱費の負担が増している。
 - セルフレジの導入に必要な初期投資費が大きいため、夜間の売上だけではシステムの維持費を回収できなくなっている。
 - 近隣住民からの騒音被害に対する苦情への対応や、防犯対策のための警備費用の増大が経営上の最大の課題となっている。
- 問10 企業が事業資金を調達する方法には、銀行などの金融機関から借り入れる方法と、株式や社債を発行して投資家から直接資金を集める方法があります。後者の「直接金融」について述べたものとして適切なものを選びなさい。 (2025年 神奈川県公立入試 類似)
- 中小企業が相互に資金を出し合い、組合を組織して資金を融通し合う仕組み。
 - 銀行が預金者から集めた資金を、銀行自身の判断で企業に貸し出す仕組み。
 - 証券市場を通じて、投資家が企業の将来性などを判断して直接資金を提供する仕組み。
 - 国や地方公共団体が税金をもとに、特定の企業に対して補助金を交付する仕組み。
- 問11 株式会社という形態が、個人商店などの他の経営形態と比較して、経済社会において大規模な事業展開を可能にしている理由として、最も適切な説明を選びなさい。 (2023年 富山県公立入試 類似)
- 出資者が会社の倒産時にすべての借金を返済する「無限責任」を負っているから
 - 株式を発行することで、銀行などの金融機関からの融資が一切不要になるから
 - 株式を少額に分割して発行することで、広く社会全体から巨額の資本を調達できるから
 - 株主が日常的な経営実務のすべてを直接分担し、人件費を抑制しているから

答え合わせ・解説

問1	答え 1 不透明な経済状況の変化に対し、人件費を固定費ではなく変動可能なものとして管理し、雇用の調整をしやすくするため。	企業は激しい経済状況の変化に対応するため、一度雇うと解雇が困難な正規雇用を避け、契約期間の定めがある非正規の職員・従業員を活用するようになりました。これにより、不況時には雇用を縮小し、人件費負担を軽減させるという経営上の柔軟性を確保しようとしたことが、非正規雇用急増の大きな要因です。これは現代の労働問題における、雇用の安定性と企業の競争力確保のジレンマを示す重要な現象です。
問2	答え 1 団体行動権	労働三権は、労働者が使用者に対して弱い立場にあることを補うための権利です。労働組合を結成する「団結権」、組合が使用者と交渉する「団体交渉権」に対し、交渉を有利に進めるために集団で実行使（争議行為）を行う権利が「団体行動権」です。これは別名「争議権」とも呼ばれます。
問3	答え 3 タイやブラジルは、労働力率の高さに比例するように、実質経済成長率においても上位に位置している。	特定の時点における国際比較データによると、労働力率が高い国々は、経済がどれだけ拡大したかを示す実質経済成長率においても高い数値を示す傾向があります。事例として挙げられたタイやブラジルは、労働力率と成長率の両方が比較対象国の中で上位にあり、豊富な労働力が経済成長の原動力となっていることが分かります。これに対し、日本のように労働力率が低下傾向にある国では、成長率も相対的に低くなるという因果関係が成り立ちます。
問4	答え 1 労働者と使用者が合意して契約を結んだ場合、この法律が定める基準を下回る労働条件でも有効となる。	労働基準法は労働者を守るための「最低基準」を定めた法律であり、たとえ労働者と使用者が合意して結んだ契約であっても、この法律の基準に達しない部分は無効となります。無効となった部分は、労働基準法が定める基準に自動的に置き換えられます。そのほかの選択肢（1日8時間労働、週1回の休日、男女同一賃金の原則）は、いずれも労働基準法の正しい規定です。
問5	答え 4 ワーク・ライフ・バランス	生産年齢人口が減少する中で、女性の社会進出や高齢者の就労、育児・介護との両立を支援することは社会全体の活力を維持するために不可欠です。単なる「休みの増加」を意味するのではなく、仕事の効率を高めつつ私生活も充実させることで、結果として経済や社会の持続可能な発展につなげようとする背景があります。
問6	答え 4 企業が社会的な信頼を得ることは、ブランドイメージを向上させ、長期的な存続や発展につながると考えられているから。	現代の企業活動において、防災訓練への協力や被災地支援といった社会貢献は、単なるボランティア以上の意味を持ちます。こうした活動を通じて地域社会との信頼関係を築くことは、結果として企業の価値を高め、持続可能な経営を支える基盤となります。これは利潤のみを追求する従来の考え方から、社会全体の幸福に寄与することで自らも発展するという考え方への変化を示しています。
問7	答え 4 男女別の平均賃金に関する調査結果	男女格差の実態を具体的に確認するためには、男女別の平均賃金データを読み取ることが適しています。平均寿命や企業認定制度のデータでは、労働環境や賃金における直接的な格差を捉えることはできません。
問8	答え 3 年齢が上がるにつれて正規雇用と非正規雇用の間の賃金格差が拡大し、経済的な不平等が生じやすくなる。	日本の伝統的な賃金体系では、正規雇用において勤続年数や年齢とともに賃金が上がる「年功序列」の要素が残っています。一方で、パートや派遣社員などの非正規雇用では、仕事の内容が変わらなければ賃金が据え置かれることが多く、加齢に伴って両者の賃金の開き（賃金格差）が大きくなる傾向があります。これが生涯賃金の差につながり、生活の安定性や将来の年金額などにも影響を及ぼす社会問題となっています。
問9	答え 2 深夜の時間帯に従業員を集めることが難しくなり、運営コストの中でも特に人件費や光熱費の負担が増している。	コンビニエンスストアの経営において、人手不足は非常に深刻な問題です。特に深夜営業を維持するためには、高い賃金を支払ってもなお労働力の確保が難しい状況があります。また、照明や冷蔵・冷凍設備の維持に必要な光熱費も、店舗を維持するための固定費（運営コスト）として経営に大きな影響を与えています。
問10	答え 3 証券市場を通じて、投資家が企業の将来性などを判断して直接資金を提供する仕組み。	企業が株式や社債を発行し、証券市場（株式市場）を介して投資家から直接資金を募ることを直接金融と呼びます。これに対し、銀行などが仲介役となり、預金者から預かったお金を企業に貸し出す形態を間接金融と呼びます。株式会社の発展は、多くの個人や法人が投資家として参加する直接金融の仕組みを日本に根付かせました。
問11	答え 3 株式を少額に分割して発行することで、広く社会全体から巨額の資本を調達できるから	近代的な経済において大規模な工場建設や研究開発を行うには、膨大な資金（資本）が必要です。株式会社は、この資金を「株式」という形で小口化し、多くの投資家に販売することで、効率的に巨大な資金を蓄積できる仕組みを持っています。なお、出資者は自分の出資額の範囲内でしか責任を負わない「有限責任」であることも、多くの人々が出資しやすい背景となっています。